

身体拘束廃止に関する指針

社会福祉法人たつき会

介護老人福祉施設スミール桜ヶ丘

1. 身体拘束廃止に関する理念

身体拘束は、利用者の生活の自由を制限することであり、利用者の尊厳のある生活を阻むものです。当施設では、利用者の尊厳と主体性を尊重し、拘束を安易に正当化することなく、職員一人ひとりが身体的・精神的弊害を理解し、拘束廃止に向けた意識をもち、身体拘束をしないケアの実施に努めます。

(1) 介護保険して基準の身体拘束禁止の規定

サービス提供にあたっては、当該利用者又は他の利用者の生命又は身体を保護するため、緊急やむ得ない場合を除き、身体拘束その他の利用者の行動を制限する行為を禁止としています。

(2) 緊急・やむ得ない場合の例外三原則

利用者個々の、心身の状況を勘案し、疾病・傷害を理解した上で身体拘束を行わないケアの提供をすることが原則です。しかしながら、以下の3つの要素の全てを満たす状態にある場合は、必要最低限の身体拘束を行うことがあります。

- ①切迫性：利用者本人又は、他の利用者の生命又は身体が危険にさらされる可能性が著しく高いこと。
- ②非代替性：身体拘束その他の行動制限を行う以外に代替する介護方法がないこと。
- ③一時性：身体拘束その他の行動制限が一時的なものであること。

※身体拘束を行う場合には、以上三つの要件を全て満たすことが必要です。

2. 身体拘束廃止に向けての基本方針

(1) 身体拘束の原則禁止

当施設においては原則として身体拘束及びその行動制限を禁止します。

(2) やむを得ず身体拘束を行う場合

本人又は他の利用者の生命又は身体を保護するための措置として、緊急やむを得ず身体拘束を行う場合は、身体拘束適正化会議を中心に十分に検討を行い、身体拘束による心身の損害よりも、拘束をしないリスクの方が高い場合で、切迫性・非代替性・一時性の要件の全てを満たした場合のみ、本人・家族への説明同意を得て行います。また身体拘束を行った場合は、その状況についての経過記録の整備を行い、できるだけ早期に拘束を解除すべく努力します。

(3) 日常ケアにおける留意事項

身体拘束を行う必要性を生じさせないため、日常的に以下のことに取り組みます。

- ①利用者主体の行動・尊厳のある生活に努めます。
- ②言葉や対応等で、利用者の精神的な自由を妨げないよう努めます。
- ③利用者の思いをくみとり、利用者の意向に沿ったサービスを提供し、他職種協働で個々に応じた丁寧な対応をします。
- ④利用者の安全を確保する観点から、利用者の自由（身体的・精神的）を安易に妨げるような行為は行いません。

⑤「やむを得ない」と拘束に準ずる行為を行っていないか、常に振り返りながら利用者に主体的な生活をしていただける様に努めます。

3. 身体拘束廃止に向けた体制

(1) 身体拘束適正化委員会の設置

①設置目的

- 1) 施設内での身体拘束廃止に向けての現状把握及び改善についての検討
- 2) 身体拘束を実施せざるを得ない場合の検討及び手続き
- 3) 身体拘束を実施した場合の解除の検討
- 4) 身体拘束廃止に関する職員全体への指導

②身体拘束適正化委員会の構成員

- 1) 施設長
- 2) 課長
- 3) 看護職員
- 4) 機能訓練指導員
- 5) 生活相談員・介護支援専門員
- 6) 管理栄養士
- 7) 介護職員
- 8) その他施設長が認めた者

③身体拘束適正化委員会の開催

身体拘束の適正化のための対策を検討する委員会を3月に1回以上開催するとともに、その結果について職員に周知を図る。

4. やむを得ず身体拘束を行う場合の対応

本人又は他の利用者の生命又は身体を保護するための措置として、緊急やむを得ず身体拘束を行わなければならない場合、以下の手順に従って実施します。

【介護保険指定基準において身体拘束禁止の対象となる具体的な行為】

- (1)徘徊しないように、車椅子や椅子・ベッドに体幹や四肢をひもで縛る
- (2)転落しないように、ベッドで体幹や四肢をひも等で縛る
- (3)自分で降りられないように、ベッドを柵（サイドレール）で囲む
- (4)点滴・経管栄養等のチューブを抜かないように、四肢をひも等で縛る
- (5)点滴・経管栄養等のチューブを抜かないように、または皮膚をかきむしらないように、手指の機能を制限するミトン型の手袋をつける
- (6)車椅子・椅子からずり落ちたり、立ち上がらないように、Y字型拘束帯や腰ベルト、車椅子テーブルをつける

- (7)立ち上がる能力のある人の立ち上がりを妨げるような椅子を使用する
- (8)脱衣やオムツ外しを制限するために、介護衣（つなぎ服）を着せる
- (9)他人への迷惑行為を防ぐために、ベッド」などで体幹や四肢をひも等で縛る
- (10)行動を落ち着かせるために、向精神薬を過剰に服用させる
- (11)自分の意志で開けることのできない居室等に隔離する

①カンファレンスの実施

緊急やむを得ない状況になった場合、身体拘束適正化委員会を中心として、各関係部署の代表が集まり、拘束による利用者の心身の損害や拘束をしない場合のリスクについて検討し、身体拘束を行うことを選択する前に①切迫性②非代替性③一時性の3要素の全てを満たしているかどうかについて検討、確認します。

要件を検討・確認した上で、身体拘束を行うことを選択した場合は、拘束の方法、場所、時間帯、期間等について検討し、本人・家族に対する説明書を作成します。

また、廃止に向けた取り組み改善の検討会を早急に行い実施に努めます。

②利用者本人や家族に対しての説明

身体拘束の内容・目的・拘束時間又は時間帯・期間・改善に向けた取り組み方法を詳細に説明し、十分な理解が得られるように努めます。

また、身体拘束を同意期限越え、なお拘束を必要とする場合については、事前に契約者・家族等と行っている内容と方向性、利用者の状態把握を確認説明し、同意を得た上で実施します。

③記録と再検討

法律上、身体拘束に関する記録は義務づけられており、専門の様式を用いて、その様子・心身の状況・やむを得なかった理由などを記録する。身体拘束の早期解除に向けて、拘束の必要性や方法を逐次検討する。その記録は5年間保存、行政担当部局の指導監査が行われる際に掲示できるようにする。

④拘束の解除

記録と再検討の結果、身体拘束を継続する必要性がなくなった場合は、速やかに身体拘束を解除する。その場合には、契約者、家族に報告する。

5. 身体拘束廃止に向けた各職種の役割

身体拘束廃止に向け、各職種の専門性に基づくアプローチから、チームケアを行うことを基本とし、それぞれの果たすべき役割に責任をもって対応します。

(施設長)

- 1) 身体拘束における諸課題等の最高責任者
- 2) 身体拘束適正化委員会の統括責任者

(課長)

- 1) ケア現場における諸課題の総括責任者

(医師)

- 1) 医療行為への対応
- 2) 看護職員との連携

(看護職員)

- 1) 医師との連携
- 2) 施設における医療行為の範囲を整備
- 3) 重度化する利用者の状態観察
- 4) 記録の整備

(機能訓練指導員)

- 1) 機能面からの専門的指導・助言
- 2) 重度化する利用者の状態観察
- 3) 記録の整備

(生活相談員・介護支援専門員)

- 1) 身体拘束に向けた職員教育
- 2) 医療機関、家族との連絡調整
- 3) 家族の意向に沿ったケアの確立
- 4) 施設のハード、ソフト面の改善
- 5) チームケアの確立
- 6) 記録の整備

(管理栄養士)

- 1) 経鼻・経管栄養から経口への取り組みとマネジメント
- 2) 利用者の状態に応じた食事の工夫
- 3) 記録の整備

(介護職員)

- 1) 拘束がもたらす弊害を正確に認識する
- 2) 利用者の尊厳を理解する
- 3) 利用者の疾病、傷害等による行動特性の理解
- 4) 利用者個々の心身の状態を把握し基本的ケアに努める
- 5) 利用者とのコミュニケーションを十分にとる
- 6) 記録は正確かつ丁寧に記録する

6. 身体拘束廃止、改善のための職員教育・研修

介護に携わる全ての従業員に対して、身体拘束廃止と人権を尊重したケアの励行を図り、職員教育を行います。

- ①定期的な教育・研修（年2回）の実施
- ②新任者に対する身体拘束廃止・改善のための研修の実施
- ③その他必要な教育・研修の実施

7. ご利用者様等に対する当該指針の閲覧に関する基本方針

①この指針は、ご利用者等に身体拘束廃止への理解と協力を得るため、ホームページに掲載などをし、いつでも自由に閲覧することができるようにします。また、利用者及び家族等から閲覧の要望があった場合には応じるものとします。

②この指針は、当施設内に設置し、いつでも自由に閲覧することができます。

(附則)

本指針は、平成 27 年 12 月 1 日より施行する。

本指針は、平成 30 年 4 月 1 日より一部改定して施行する。

本指針は、令和 2 年 7 月 1 日より一部改正して施行する。

本指針は、令和 2 年 10 月 7 日より一部改正して施行する。